

更正の請求書

法人番号

省令第十号の四様式（提出用）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> <div style="text-align: center; width: 100%; height: 100%;"> <p style="margin: 0;">受付印</p> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">年 月 日</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">長 浜 市 長 様</p>		所在地及び 電話番号 (ふりがな) 法人名 (ふりがな) 代表者氏名印	〒 _____ TEL (_____)	
地方税法第 _____ 条 _____ の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。				
更正の請求の対象となる事業年度		_____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで		
摘 要		更 正 の 請 求 前		
更 正 の 請 求 後				
課 税 標 準 等	法人税の規定によって計算した法人税額	①	(_____)円	(_____)円
	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②		
	国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額	③		
	還付法人税額等の控除額	④		
	退職年金等積立金に係る法人税額	⑤		
	課税標準となる法人税額 ①+②+③-④+⑤	⑥		
	分割法人における課税標準額となる法人税額 ⑥×⑬	⑦		
税 額 等	算出法人税割額 ⑥又は⑦×税率	⑧	税 率 _____ 100	税 率 _____ 100
	外国の法人税等の額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑨		
	差引法人税割額 ⑧-⑨	⑩		
	均等割額(年額)× 事業所等を有していた月数 12	⑪	月数 _____	算出均等割額 _____ 月数 _____
	市町村民税額 ⑩+⑪	⑫		
分割基準数 _____ 当該市町村の従業員数 _____ 全体の従業員数	⑬			
地方税法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合		法 定 納 期 限 _____ 年 _____ 月 _____ 日		
地方税法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合		第1号の判決等の確定日 _____ 年 _____ 月 _____ 日		
		第2号の更正・決定等のあった日 _____ 年 _____ 月 _____ 日		
		第3号の政令で定める理由の生じた日 _____ 年 _____ 月 _____ 日		
地方税法第321条の8の2の更正の請求の場合		国の税務官署の更正の通知書 _____ 年 _____ 月 _____ 日		
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項			還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 口 座 番 号	
			_____ 銀行 _____ 支店 (当 座 ・ 普 通) 口座番号	
この届についての 担当係及び氏名	_____	電 話 _____	※ 整 理 番 号 _____	

第10号の4号様式記載要領

- 1 この請求書は、法人の市町村民税について、法第20条の9の3第1項若しくは第2項又は第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合に使用すること。
- 2 この請求書は、更正の請求をする事務所又は事業所所在地の市町村長に1通提出すること。
- 3 「課税標準等」の欄には、課税標準及びこれから控除する金額並びに欠損金額等を記載し、「税額等」の欄には、納付すべき税額及びその計算上控除する金額並びに申告書に記載すべき還付金の額に相当する税額及びその計算の基礎となる税額を記載すること。
- 4 「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料（法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書写）を添付すること。

（昭57省令9・一部改正）